

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		給食配送車更新事業			事業番号	担当課	教育総務課					(3) 指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
					472	担当G	学校給食センター管理グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと 伝統・文化のまち			予算科目		会計	款	項	目	備考	ア	更新台数	台	0 0	0 0	0 0	1 1	1 1	1 1
（個別目標）			1	たくましく生きる力を育むまち			主な費目		備品購入費					イ	配送車数	台	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9
（施策）			2	教育環境の整備			対象		小学生、中学生及び教職員等					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）		総合戦略					事業期間		平成30年度～ 年度（ 年間）					ア	事故数	件	0 0	0 2	0 0	0 0	0 0	0 0
（施策）														イ	修理数	件	5 8	5 10	5 30	20 20	17 17	14 14
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	児童・生徒及び教職員などに安全・安心に給食を届けるためには、必要な事業であり、全学校に配送していることから公平性も確保されている。									
			その他特定財源	千円																		
		一般財源	千円	0	0	0	11,804	11,804	11,804													
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	11,804	11,804	11,804													
	人件費		所要人員 (年間)	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150												
			人件費概算 (B)	千円	840	840	840	840	840	840												
			(A) + (B)	千円	840	840	840	12,644	12,644	12,644												
(2) 事業概要											効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	配送車を更新することで、修繕など業者への依頼回数が減り修繕費用の削減及び業務時間の削減が図られる。									
事業目的	市内小中学校に給食を安全かつ計画的に配送するために、老朽化した給食配送車を更新する。																					
事業内容	老朽化した給食配送車を更新する。																					
開始経緯	配送車 9 台のうち 6 台は購入後 17 年が経過し、パワーゲートなど修繕箇所も多くなっているため更新が必要である。																					
実施状況	配送車 9 台のうち 3 台更新を行っている。 H31.2 給食配送車更新事業 2 台（2 トン） 11,232 千円 R2.2 給食配送車更新事業 1 台（3 トン） 7,590 千円 ※R8 予定 給食配送車更新事業 1 台（2 トン） 11,804 千円										達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	1 台を代替車として配備することができ、緊急に修繕が必要となった場合に対応が可能となった。9 台のうち 3 台は更新済みで、残り 6 台については、車両の状態を見ながら更新していく。									
成果	平成30年度に 2 t 車 2 台、令和元年度に 3 t 車 1 台を購入したことで安全に給食を配送することができた。																					
課題	給食配送中に配送車が故障すると時間内に学校に給食を届けられないなど支障をきたす。 老朽化により修繕箇所も増えており、特にパワーゲートの不具合が頻繁に起きている。										改善 改善案	配送車 9 台（1 台は代替車）のうち 3 台は更新済みであるが、あと 6 台は購入後 17 年経過しパワーゲートなど修繕箇所も増えてきているため、車両の状態を見ながら更新を検討する。										

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			学校給食センター調理運営事業			事業番号	担当課	教育総務課	(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度						
						472/1139	担当G	学校給食センター管理グループ	活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)						
まちづくりプラン (基本目標)			振興計画体系	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと 伝統・文化のまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	食回数	回	194	195	194	190	190	190	
(個別目標)				1	たくましく生きる力を育むまち				主な費目	1	10	5	3					194	195	194			
(施策)			2	教育環境の整備			対象	小学生、中学生及び教職員等						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)				総合戦略		事業期間								昭和47年度～ 年度（ 年間）		ア	苦情件数	件	0	0	0	0	0
(施策)							イ																
(1)総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円										有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	給食休止となれば児童・生徒及び保護者に影響を及ぼすことになる。調理・配送業務を民間委託することで、子どもたちにより安全・安心な学校給食を継続的かつ安定的に提供することができる。 食缶は、米飯、温食、和え物、揚げ物を適切な温度で給食を提供するものであり、事業効果は高いものだと考える。 また、劣化した食缶を更新することで異物混入防止にも繋がる。							
			その他特定財源	千円																			
			一般財源	千円	52,620	142,203	164,305	173,894	173,894														
		事業費計 (A)	千円	52,620	142,203	164,305	173,894	173,894	0														
		所要人員 (年間)	人	1,750	1,750	1,775	1,775	1,775															
		人件費概算 (B)	千円	9,800	9,800	9,940	9,940	9,940	0														
	(A) + (B)	千円	62,420	152,003	174,245	183,834	183,834	0															
(2)事業概要																							
事業目的	市内小中学校の児童生徒及び教職員等に安全安心な給食を提供する。																						
事業内容	地元産の食材を多く使った安全、安心な給食を提供することで、児童、生徒の食についての理解を深める。																						
開始経緯	昭和47年に志布志地区、昭和51年に有明地区、平成2年に松山地区に給食センターが設置されたことに伴い、開始され児童、生徒及び教職員などに給食を提供してきた。 平成20年に現在の調理場が稼働し、平成28年度から松山給食センターが統合され、現在約2,700食を提供している。令和5年8月から調理配送業務委託を開始した。																						
実施状況	令和8年度の給食提供回数は190日。 (1)給食用食缶等整備事業 R1年度（25個：999,000円）、R2年度（25個：1,017,500円）、R3年度（21個：785,400円）、 R5年度（10個：555,000円）、R6年度（26個：1,171,500円）、R7年度（26個：1,195,700円）																						
成果	調理配送業務を委託したことにより、栄養教諭による学校へ出向いての食育指導の機会が得られ、子どもたちに食への関心を深めることができた。また、確実な食物アレルギー対応食の実施や異物混入防止対策が徹底され安全安心な給食提供ができた。劣化した食缶を更新することで異物混入防止にも繋がった。																						
課題	食物アレルギー対応ミスと異物混入ミスを完全防止する。 食に関する指導の更なる充実を図りながら、食品ロス削減にも取り組む。 調理機の修繕に係る費用や食器食缶等の更新に係る費用など財源確保が課題である。																						
	調理業務と配送業務を委託したことで定期的に学校や保護者にアンケート調査を実施し、改善すべき課題等があれば受託業者と協議を行い改善を図って行く。 児童生徒数が年々減少傾向にあり、クラスの編成数に応じて購入数を考えていく必要がある。																						

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		学校給食費無償化事業		事業番号	担当課	教育総務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
				1138	担当G	学校給食センター管理グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
					予算科目	会計	款	項	目	備考										
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		1	10	5	3		ア	申請者数	人	2,574 2,574	2,491 2,485	2,426 2,335	2,362	2,256	2,125	
（個別目標）			3	安心して子どもを産み育てることができるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ									
（施策）			1	子育て支援の充実	対象	小学生、中学生					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
（基本目標）		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							ア	市外通学者数	人	50 16	52 8	64 19	50	40	30	
（施策）			3	子育て支援プロジェクト	事業期間	令和3年度～ 年度（ 年間）					イ									
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	保護者が市内に住所を有している者で、小・中学生を養育している世帯及び市外の学校へ通学している世帯へ補助することで保護者の経済的負担を軽減され子育て支援の充実につながる。 市外から市内小中学校へ通学している児童生徒、生活保護、その他国等の学校給食費相当額の給付を受けている者は対象外。							
			その他特定財源	千円																
			一般財源	千円	62,215	63,890	133,722	142,087	142,087											
		事業費計 (A)	千円	62,215	63,890	133,722	142,087	142,087	0											
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150												
		人件費概算 (B)	千円	840	840	840	840	840	0											
(A) + (B)		千円	63,055	64,730	134,562	142,927	142,927	0												
(2) 事業概要												効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	給食食材に係る給食費のみの予算であるため、これ以上の事業費削減は困難であり、費用対効果は高いものと考えられる。						
事業目的	市内及び市外小中学校の児童及び生徒を養育している世帯の学校給食費を完全無償化にすることで保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備を図り、少子化対策を推進する。																			
事業内容	保護者が志布志市内に住所を有し、市内及び市外の小・中学校に就学している場合において、児童又は生徒の学校給食費の全額助成する。																			
開始経緯	学校給食費を全額助成することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減し子どもを生み育てやすいまちづくりにつながる。																			
実施状況	令和3年度、令和4年度は給食費の半額を実施した。令和5年度については、給食費を半額補助するとともに、給食費改定に伴う保護者負担増加分についても補助を行った。令和6年度以降は、給食費無償化を実施している。。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和6年度から給食費無償化を実施している。							
成果	事業を実施することで、保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境整備と、少子化対策を推進することができた。																			
課題	令和8年度から小学生については国による負担軽減事業が開始された。今後、中学生について引き続き財源確保が必要である。																			
												改革改善案								
													恒久的な財源確保が必要である。							

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		給食センター施設整備事業		事業番号	担当課	教育総務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
				472	担当G	学校給食センター管理グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと 伝統・文化のまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	蒸気ボイラ更新計画数	室	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0			
（個別目標）			1	たくましく生きる力を育むまち			主な費目	設計・監理委託料、工事請負費					イ	空調機設置に向けた調査、設計の実施数	室	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0		
（施策）			2	教育環境の整備		対象		給食センター施設						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）		総合戦略			事業期間		令和2年度～ 年度（ 年間）					ア	蒸気ボイラ更新数	室	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		
（施策）						イ	空調機を整備した部屋数	室	0 0	0 0	0 0		0 0	5 0	0 0							
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円					28,730		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	蒸気ボイラは、給食センターで調理及び洗浄等を行う上で必要なものであり、事業効果は高いものとする。 年々気温の上昇に伴い、調理室及び洗浄室等の温度及び湿度が上がっており、食品の安全管理、調理員の熱中症などによる体調不良への対策から事業効果は高いものと考えられる。									
			その他特定財源	千円																		
			一般財源	千円	0	0	23,496	0	89,413													
	人件費		事業費計（A）	千円	0	0	23,496	0	118,143	0												
			所要人員（年間）	人			0.150	0.150														
			人件費概算（B）	千円	0	0	840	0	840	0												
			(A) + (B)	千円	0	0	24,336	0	118,983	0												
(2) 事業概要																						
事業目的	耐用年数（12年）を経過し、老朽化した蒸気ボイラを更新する。 調理場内の空調機器を更新及び増設し、温度・湿度の上昇を防ぐことに伴い、より食品を安全に管理することに繋がる。また、調理員の熱中症などによる体調不良への対策も図る。												効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	2,700食を調理する給食センターにおいては、必要な蒸気ボイラの数であり、これ以上の事業費削減は困難で、費用対効果は高いものと考えられる。 空調設備を更に改修・整備することにより、食中毒などの発生を防ぐことに伴い、給食停止を防止できる。							
事業内容	蒸気ボイラ2基を年次的に更新する。 調理場内の温度及び湿度の高い部屋に空調機器を更新及び増設する。																					
開始経緯	蒸気ボイラの耐用年数が経過し老朽化のため更新が必要である。 温暖化などにより調理員の熱中症などによる体調不良への対策のほか、調理員の熱中症などによる体調不良への対策も図るため空調設備改修が必要である。												達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和2年9月から運用開始（蒸気ボイラ1号基） 令和3年9月から運用開始（蒸気ボイラ2号基） 令和3年9月から運用開始（空調設備改修事業） 令和7年10月から運用開始（LED改修事業）							
実施状況	(1)蒸気ボイラ更新事業 1号基 R2年度 9,867千円 " 2号基 R3年度 8,745千円 (2)空調設備改修事業 12台 R3年度 43,824千円 (3)LED改修事業 R7年度 23,496千円																					
成果	蒸気ボイラを給食調理及び食器等の洗浄業務がスムーズに行われることで、児童生徒及び教職員等へ安全安心な給食が提供できた。 空調設備を整備することで、調理員の熱中症対策及び食品の安全管理が図られた。												改革改善案	拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	調理場はスポットクーラーが設置されているが、冷却効果が弱いのでエアコンへの改修と、米飯室や和え物室等の既存エアコンについても更新の時期を検討する必要がある。													耐用年数12年が経過したら再更新を行う。 その他、部屋の空調設備の更新計画を作成する。								

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		調理機更新事業		事業番号	担当課	教育総務課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
				472	担当G	学校給食センター管理グループ		活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと 伝統・文化のまち		予算科目	会計 1 10 5 3 備考	更新計画数	台 (一式)			0 6	0	14						
(個別目標)		1	たくましく生きる力を育むまち		主な費目	備品購入費														
(施策)		2	教育環境の整備		対象	給食センター施設		成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
(基本目標)		総合戦略				事業期間	令和7年度～ 年度（ 年間）	更新数	台 (一式)			0 6	0	14						
(施策)																				
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価					所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	児童・生徒及び教職員等に安全・安心かつ安定的に給食を提供するためには必要な事業であり、全学校に給食を提供していることから公平性も確保されている。							
		財源内訳	その他特定財源	千円																
		財源内訳	一般財源	千円			13,332	0	52,013											
	事業費計 (A)	千円	0	0	13,332	0	52,013	0												
	人件費	所要人員 (年間)	人			0.150		0.150												
		人件費概算 (B)	千円	0	0	840	0	840	0											
(A) + (B)		千円	0	0	14,172	0	52,853	0												
(2)事業概要																				
事業目的	市内小中学校の児童生徒に安全安心な給食を安定的に提供するために、老朽化した調理機の更新を行う。										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	給食を安定的に提供するうえで必要な事業であり、事業費削減は困難で費用対効果は高いものと考えられる。							
事業内容	調理機を年次的に更新する。																			
開始経緯	平成20年9月から給食センターが稼働し17年経過している。調理機が故障すると調理業務及び洗浄業務に支障をきたし児童生徒及び教職員等へ給食提供ができなくなることから、修繕頻度の多い機器や状態等が著しく悪いものについては更新する必要がある。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	調理機の状態等を把握し優先度を決め更新する。							
実施状況	令和7年度は、ドライ対応型球根皮剥機、フードスライサー、電磁調理器、蓄冷剤保存用冷凍庫を更新した。																			
成果	老朽化した調理機の更新を行うことで、学校給食の安定的な提供及び衛生面・機能面において改善が図られた。										改革 改善 案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	年次的に更新するための財源確保が課題である。											調理機は使用頻度が高く老朽化に伴い劣化や破損が生じ異物混入防止の観点から更新する必要がある。								